

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 22 日

上場会社名 川商ジェコス株式会社
コード番号 9991

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gecoss.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 寺尾 主

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 今井 大介 TEL (03) 3660 - 0776

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 21 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載の金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	76,327	2.1	2,422	67.5	2,216	91.6
14 年 3 月期	77,961	2.0	1,446	12.6	1,157	6.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	900	-	24.73	-	3.9	2.4	2.9
14 年 3 月期	1,132	-	31.10	-	5.0	1.2	1.5

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 36,434,636 株 14 年 3 月期 36,427,712 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15 年 3 月期	10.00	5.00	5.00	364	40.4	1.6
14 年 3 月期	10.00	5.00	5.00	364	-	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	87,174	23,177	26.6	636.18
14 年 3 月期	96,771	22,661	23.4	621.96

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 36,433,121 株 14 年 3 月期 36,435,698 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 3,004 株 14 年 3 月期 427 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	36,900	900	500	5.00		
通期	76,900	2,200	1,300		5.00	10.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 35 円 68 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、平成 15 年 3 月期決算短信(連結)の添付資料の 6 ページをご参照ください。

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 平成14年3月31日現在		当事業年度末 平成15年3月31日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
資産の部		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	1,744		467		1,276
2 受取手形	18,596		14,157		4,438
3 売掛金	18,210		16,374		1,835
4 建設仮設材	23,336		23,332		3
5 商品	988		1,152		164
6 製品	222		186		35
7 原材料	207		297		89
8 仕掛品	122		112		9
9 前払費用	94		91		2
10 繰延税金資産	176		216		40
11 短期貸付金	713		892		178
12 その他	103		156		53
13 貸倒引当金	964		727		237
流動資産合計	63,553	65.7	56,712	65.1	6,840
固定資産					
(1) 有形固定資産					
貸貸用資産					
1 貸貸用建設機械	21,735		9,203		
減価償却累計額	17,958	3,776	8,025	1,177	2,598
社用資産					
1 建物	8,336		8,249		
減価償却累計額	4,171	4,164	4,379	3,869	294
2 構築物	2,212		2,212		
減価償却累計額	1,637	574	1,715	497	77
3 機械及び装置	5,920		6,306		
減価償却累計額	4,643	1,276	4,941	1,364	87
4 車両及び運搬具	305		265		
減価償却累計額	239	65	220	45	20
5 工具、器具及び備品	1,378		1,320		
減価償却累計額	931	446	963	356	90
6 土地		13,335		13,337	2
7 建設仮勘定		56		36	19
有形固定資産合計	23,695	24.5	20,684	23.7	3,011

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 平成14年3月31日現在		当事業年度末 平成15年3月31日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(2) 無形固定資産		%		%	
1 ソフトウェア	130		96		34
2 電話加入権	28		27		0
3 その他	140		121		19
無形固定資産合計	299	0.3	245	0.3	54
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	3,431		3,317		113
2 関係会社株式	555		574		18
3 長期貸付金	41		32		8
4 従業員長期貸付金	217		178		39
5 関係会社長期貸付金	1,080		2,648		1,567
6 破産債権・更生債権 その他これらに 準ずる債権	1,704		443		1,261
7 長期前払費用	33		26		7
8 会員権	1,635		1,459		176
9 繰延税金資産	2,376		1,711		664
10 その他	338		329		8
11 貸倒引当金	2,193		1,190		1,003
投資その他の資産合計	9,222	9.5	9,532	10.9	309
固定資産合計	33,218	34.3	30,461	34.9	2,756
資産合計	96,771	100.0	87,174	100.0	9,596

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 平成14年3月31日現在		当事業年度末 平成15年3月31日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
負債の部		%		%	
流動負債					
1 支払手形	11,668		9,841		1,826
2 買掛金	19,126		14,752		4,373
3 短期借入金	32,040		29,200		2,840
4 一年内に返済予定の 長期借入金	23				23
5 コマーシャルペーパー	1,000				1,000
6 未払金	440		354		85
7 未払費用	181		110		71
8 未払法人税等	272		98		174
9 前受金	90		93		2
10 預り金	810		868		58
11 賞与引当金	507		584		77
12 その他	35		91		55
流動負債合計	66,196	68.4	55,995	64.2	10,201
固定負債					
1 長期借入金	5,424		5,400		24
2 再評価に係る 繰延税金負債	63		61		2
3 退職給付引当金	2,143		2,245		101
4 役員退職慰労引当金	204		183		21
5 その他	76		111		34
固定負債合計	7,912	8.2	8,001	9.2	88
負債合計	74,109	76.6	63,996	73.4	10,113

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 平成14年3月31日現在			当事業年度末 平成15年3月31日現在			増減 金額
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	
<u>資本の部</u>			%			%	
資本金	6	4,397	4.5				
資本準備金		4,595	4.8				
利益準備金		490	0.5				
再評価差額金	3	92	0.1				
その他の剰余金							
(1) 任意積立金							
1 買換資産特定積立金		33					
2 特別償却準備金		59					
3 別途積立金		14,138	14.7				
(2) 当期末処理損失							
その他の剰余金合計		13,103	13.5				
その他有価証券評価差額金		17	0.0				
自己株式	2	0	0.0				
資本合計		22,661	23.4				
資本金	6			4,397	5.0		
資本剰余金							
1 資本準備金				4,595	5.3		
利益剰余金							
1 利益準備金				490			
2 任意積立金				12,821			
3 当期末処分利益				819	16.2	536	
土地再評価差額金				94	0.1	2	
その他有価証券評価差額金				39	0.0	21	
自己株式	7			0	0.0	0	
資本合計				23,177	26.6	516	
負債・資本合計		96,771	100.0	87,174	100.0	9,596	

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		増減 金額		
	金額	百分比	金額	百分比			
売上高		77,961	100.0	76,327	100.0	1,633	
売上原価		66,649	85.5	65,164	85.4	1,485	
売上総利益		11,311	14.5	11,163	14.6	148	
販売費及び一般管理費		9,865	12.6	8,740	11.4	1,124	
営業利益		1,446	1.9	2,422	3.2	976	
営業外収益							
1 受取利息	1	56		57			
2 受取配当金	1	126		92			
3 その他		15	197	36	187	0.2	10
営業外費用							
1 支払利息		318		384			
2 社債利息		156					
3 その他		12	487	8	393	0.5	93
経常利益		1,157	1.5	2,216	2.9	1,059	
特別利益							
1 関係会社株式売却益	2			52			
2 会員権売却益				15			
3 貸倒引当金戻入額				104	172	0.2	172
特別損失							
1 固定資産処分損		12		49			
2 投資有価証券処分損				14			
3 会員権処分損		3		3			
4 投資有価証券評価損		1,307		86			
5 会員権減損処理額		155		268			
6 貸倒引当金繰入額		1,196					
7 役員退職慰労引当金繰入額		122	2,798	68	491	0.6	2,306
税引前当期純利益または 税引き前当期純損失()		1,641	2.1	1,897	2.5	3,539	
法人税、住民税及び事業税		529		359			
法人税等調整額		1,037	508	638	997	1.3	1,505
当期純利益または 当期純損失()		1,132	1.5	900	1.2	2,033	
前期繰越利益		188		100		87	
中間配当額		182		182		0	
当期末処分利益または 当期末処理損失()		1,126		819		1,946	

3. 利益処分案

(単位：百万円)

株主総会承認年月日	前事業年度 平成14年6月27日		当事業年度 平成15年6月27日		増減
科目	金額		金額		金額
当期末処分利益または 当期末処理損失() 任意積立金取崩額		1,126		819	1,946
1 特別償却準備金取崩額	9		8		
2 別途積立金取崩額	1,400	1,409		8	1,400
合計		282		828	545
利益処分額					
1 配当金	182		182		
2 任意積立金					
別途積立金		182	300	482	299
次期繰越利益		100		346	245

4. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

建設仮設材

先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。

商品、原材料

移動平均法による原価法

製品

個別法による原価法

仕掛品

鋼製山留材、覆工板等については移動平均法による原価法

スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については個別法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法

無形固定資産

定額法

長期前払費用

定額法

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

厚生年金基金の代行部分の返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合の影響額は、600百万円(特別利益)と見込まれます。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、役員退職慰労引当金の新設に伴う過年度負担分については、新設した事業年度から3年間にわたり均等に繰入れております。

(6)請負工事収入の計上基準

工事進行基準によって計上しております。

(7)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(9)その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。これにより当事業年度の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表当規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報の注記」に記載しております。

5. 注記事項

(1)貸借対照表関係

前事業年度 平成14年3月31日現在	当事業年度 平成15年3月31日現在												
<p>1 関係会社に対する資産および負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,115百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,598百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,831百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,115百万円	売掛金	1,598百万円	支払手形及び買掛金	8,831百万円	<p>1 関係会社に対する資産および負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">994百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,128百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,626百万円</td> </tr> </table>	受取手形	994百万円	売掛金	1,128百万円	支払手形及び買掛金	3,626百万円
受取手形	1,115百万円												
売掛金	1,598百万円												
支払手形及び買掛金	8,831百万円												
受取手形	994百万円												
売掛金	1,128百万円												
支払手形及び買掛金	3,626百万円												
<p>2 自己株式は、前期末においては流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>2</p>												
<p>3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、および第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価前の帳簿価額 ... 13,179百万円 ・再評価後の帳簿価額 ... 13,335百万円 	<p>3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地の帳簿価額が155百万円増加しております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、および第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の時価の下落による当期末における再評価後の帳簿価額との差額 ... 1,421百万円 												
<p>4 重要な休止資産</p> <p>「建設仮設材」には、減耗償却の対象から除いている休止中の資産1,483百万円が含まれております。</p>	<p>4 重要な休止資産</p> <p>「建設仮設材」には、減耗償却の対象から除いている休止中の資産1,123百万円が含まれております。</p>												
<p>5 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <p>当期末日およびその前日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,602百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,144百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,602百万円	支払手形	2,144百万円	<p>5</p>								
受取手形	1,602百万円												
支払手形	2,144百万円												
<p>6 会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">97,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">36,436,125株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	97,500,000株	発行済株式の総数	36,436,125株	<p>6 会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">97,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">36,436,125株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式	97,500,000株	発行済株式の総数	普通株式	36,436,125株		
会社が発行する株式の総数	97,500,000株												
発行済株式の総数	36,436,125株												
会社が発行する株式の総数	普通株式	97,500,000株											
発行済株式の総数	普通株式	36,436,125株											
<p>7</p>	<p>7 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,004株</td> </tr> </table>	普通株式	3,004株										
普通株式	3,004株												

(2)損益計算書関係

前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品等仕入高</td> <td style="text-align: right;">14,758百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table>	商品等仕入高	14,758百万円	受取利息	42百万円	受取配当金	104百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品等仕入高</td> <td style="text-align: right;">13,934百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table>	商品等仕入高	13,934百万円	受取利息	46百万円	受取配当金	74百万円
商品等仕入高	14,758百万円												
受取利息	42百万円												
受取配当金	104百万円												
商品等仕入高	13,934百万円												
受取利息	46百万円												
受取配当金	74百万円												
2	2 関係会社株式売却益は、関係会社との取引に基づいて発生したものであります。												

6．注記事項（別紙）

(1)リース取引関係

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行っておりますので、当該事項の記載を省略しております。

(2)有価証券関係

前事業年度末(平成14年3月31日現在)及び当事業年度末(平成15年3月31日現在)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(3)税効果会計関係

前事業年度 平成14年3月31日現在	当事業年度 平成15年3月31日現在																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">652</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">132</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">400</td><td></td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">407</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">876</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,632</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">34</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">22</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,552</td><td></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	652	百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	132		未払事業税	23		未払事業所税	10		投資有価証券評価損	400		会員権評価損	407		退職給付引当金	876		役員退職慰労引当金	83		その他有価証券評価差額金	27		その他	19		繰延税金資産小計	2,632		特別償却準備金	34		買換資産特定積立金	22		その他有価証券評価差額金	15		その他	7		繰延税金負債小計	80		繰延税金資産の純額	2,552		<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">311</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">203</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">393</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">897</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,987</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">27</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">22</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,927</td><td></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	311	百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	203		未払事業税	6		未払事業所税	10		投資有価証券評価損	1		会員権評価損	393		退職給付引当金	897		役員退職慰労引当金	72		その他有価証券評価差額金	29		その他	60		繰延税金資産小計	1,987		特別償却準備金	27		買換資産特定積立金	22		その他有価証券評価差額金	4		その他	6		繰延税金負債小計	60		繰延税金資産の純額	1,927	
貸倒引当金損金算入限度超過額	652	百万円																																																																																																					
賞与引当金損金算入限度超過額	132																																																																																																						
未払事業税	23																																																																																																						
未払事業所税	10																																																																																																						
投資有価証券評価損	400																																																																																																						
会員権評価損	407																																																																																																						
退職給付引当金	876																																																																																																						
役員退職慰労引当金	83																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	27																																																																																																						
その他	19																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,632																																																																																																						
特別償却準備金	34																																																																																																						
買換資産特定積立金	22																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	15																																																																																																						
その他	7																																																																																																						
繰延税金負債小計	80																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,552																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	311	百万円																																																																																																					
賞与引当金損金算入限度超過額	203																																																																																																						
未払事業税	6																																																																																																						
未払事業所税	10																																																																																																						
投資有価証券評価損	1																																																																																																						
会員権評価損	393																																																																																																						
退職給付引当金	897																																																																																																						
役員退職慰労引当金	72																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	29																																																																																																						
その他	60																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,987																																																																																																						
特別償却準備金	27																																																																																																						
買換資産特定積立金	22																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	4																																																																																																						
その他	6																																																																																																						
繰延税金負債小計	60																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,927																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.87%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.48</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.61</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.42</td></tr> <tr><td>税率変更による</td><td style="text-align: right;">2.14</td></tr> <tr><td>期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.22</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.53</td></tr> </table>	法定実効税率	40.87%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	8.48	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.61	住民税均等割	2.42	税率変更による	2.14	期末繰延税金資産の減額修正	0.22	その他	0.22	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.53																																																																																				
法定実効税率	40.87%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に 算入されない項目	8.48																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.61																																																																																																						
住民税均等割	2.42																																																																																																						
税率変更による	2.14																																																																																																						
期末繰延税金資産の減額修正	0.22																																																																																																						
その他	0.22																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.53																																																																																																						
	<p>3 地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に適用した法定実効税率は、前事業年度末の40.87%から39.54%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が40百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が39百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																																																																						

役 員 の 異 動
(平成 15 年 6 月 27 日付)

1．新任取締役候補

取 締 役 はたの かつみ
 波多野 克 己 (現 第 5 営業本部副本部長 (理事))

取 締 役 たかひら しんいち
 高比良 慎 一 (現 長沼工場長 (理事))

2．新任監査役候補

監査役(常勤) ひらやま よしろう
 平 山 與四郎 (現 取締役)

監査役(非常勤) ふかがわ ひとし
 深 川 均 (現 JFE スチール株式会社 監査役事務局長)

3．監査役の異動

監査役(非常勤) たちばな きよはる
 橋 清 晴 (現 監査役(常勤))

4．退任予定の取締役

取 締 役 ひらやま よしろう
 平 山 與四郎 (当社監査役就任予定)

取 締 役 ながた まさのり
 永 田 正 則 (株式会社レクノス取締役社長 現任)

5．退任予定の監査役

監査役(非常勤) くさま ゆたか
 草 間 豊

監査役(非常勤) よしおか こうへい
 吉 岡 康 平